

■ 特 集

サービス業基本調査の結果について

サービス業基本調査は、平成元年に第1回調査が行われ、以後5年毎の調査で平成11年に第3回目が実施され、この程その調査の結果がまとまったので、県内のサービス業の状況について紹介します。

なお、この調査は標本調査として行われ、産業連関表の作成、国民経済計算、県民経済計算やサービス業の振興施策等の基礎資料として広く利用されています。また、平成6年調査は非営利的業種が調査対象外であったので、増減については10年前の平成元年と比較しました。

1 本県のサービス業の概況

- 事業所数では「洗濯・理容・浴場業」、従業者数では「旅館、その他の宿泊所」が最も多い -

平成11年調査で多いのは、事業所数では、「洗濯・理容・浴場業」で4,359事業所（構成比25.9%）、次いで「専門サービス業」3,199事業所（同19.0%）、「宗教」1,631事業所（同9.7%）の順となっており、従業者数では「旅館、その他の宿泊所」で17,915人（同15.4%）、次いで「専門サービス業」15,098人（同13.0%）、「その他の事業サービス業」13,696人（同11.8%）となっています。（表1）

表1 産業中分類別事業所数及び従業者数

産業中分類	事業所数				従業者数			
	平成元年 (事業所)	平成11年 (事業所)	増減率 (%)	構成比 (%)	平成元年 (人)	平成11年 (人)	増減率 (%)	構成比 (%)
サービス業（全国）	1,336,164	1,498,928	12.2	...	8,495,968	11,716,691	37.9	
〃（石川県）	16,014	16,809	5.0	100.0	91,403	116,561	27.5	100.0
洗濯・理容・浴場業	4,310	4,359	1.1	25.9	10,867	13,125	20.8	11.3
駐車場業	314	262	16.6	1.6	577	836	44.9	0.7
旅館、その他の宿泊所	1,440	1,092	24.2	6.5	21,251	17,915	15.7	15.4
娯楽業	632	678	7.3	4.0	6,385	8,571	34.2	7.4
情報サービス・調査業	153	259	69.3	1.5	3,546	5,928	67.2	5.1
専門サービス業	2,978	3,199	7.4	19.0	10,704	15,098	41.1	13.0
協同組合	523	538	2.9	3.2	6,465	4,943	23.5	4.2
その他の事業サービス業	483	559	15.7	3.3	8,101	13,696	69.1	11.8
廃棄物処理業	68	116	70.6	0.7	1,017	1,508	48.3	1.3
医療業(病院を除く)、保健衛生	584	862	47.6	5.1	1,359	4,309	217.1	3.7
社会保険、社会福祉	378	428	13.2	2.5	4,465	8,583	92.2	7.4
教育、学術研究機関	129	145	12.4	0.9	1,027	876	14.7	0.8
宗教	1,718	1,631	5.1	9.7	3,940	4,256	8.0	3.7
その他(上記以外のサービス業)	2,305	2,681	16.3	15.9	11,699	16,915	44.6	14.5

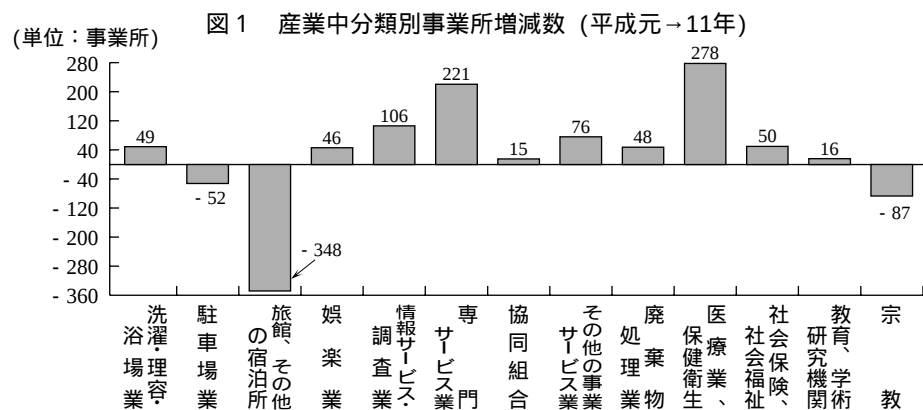
(注) 主な産業中分類を掲載し、それ以外については「その他（上記以外のサービス業）」にまとめた。

2 事業所数の増減

- 県内では「医療業、保健衛生」、「専門サービス業」、「情報サービス・調査業」の増加が目立つ -

事業所数は全体で5.0%の増加となり、全国の12.2%と比べ緩やかな伸びとなっています。（表1）

次に、増減の内訳をみると、「医療業、保健衛生」が278事業所で最も増加し、次いで「専門サービス業」221事業所、「情



(注) 主な産業中分類を掲載。

報サービス・調査業」106事業所となっています。一方、減少したのは、「旅館、その他の宿泊所」が348事業所、「宗教」87事業所、「駐車場業」52事業所となっています。(図1)

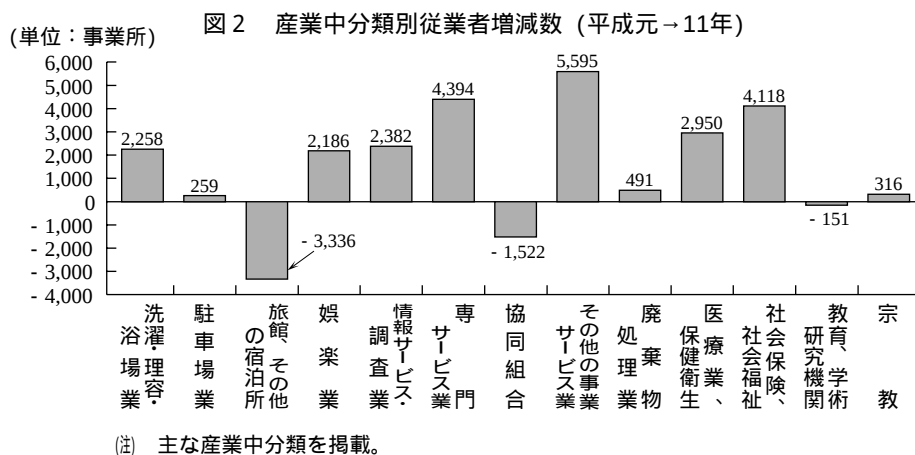
3 従業者数の増減

- 県内では「その他の事業サービス業」、「専門サービス業」、「社会保険、社会福祉」の増加が目立つ -

次に、従業者数では全体で27.5%増加となり、全国の37.9%と比べやや下回っています。(表1)

また、増減の内訳をみると、「その他の事業サービス業」が5,595人で最も増加し、次いで「専門サービス業」4,394人、「社会保険、社会福祉」

4,118人となっています。一方、減少したのは、「旅館、その他の宿泊所」が3,336人、「協同組合」1,522人、「教育、学術研究機関」151人となっています。(図2)



(参考) 他の調査からみたサービス業

サービス業基本調査の事業所数の増加が大きかった「医療業、保健衛生」、「専門サービス業」、「情報サービス・調査業」を、平成11年事業所・企業統計調査の産業小分類別でみると、「医療業、保健衛生」では療術業が715事業所と最も多く、「専門サービス業」では土木建築サービス業や学習塾が多く、それぞれ735事業所、460事業所、また、「情報サービス・調査業」ではソフトウェア業が119事業所で最も多くなっており、ITや医療、アウトソーシング関連など、時代の流れに沿った事業所が多いことがわかります。(図3～5)

図3 医療業、保健衛生

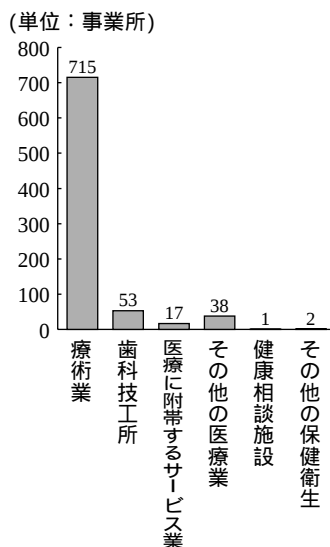


図4 専門サービス業

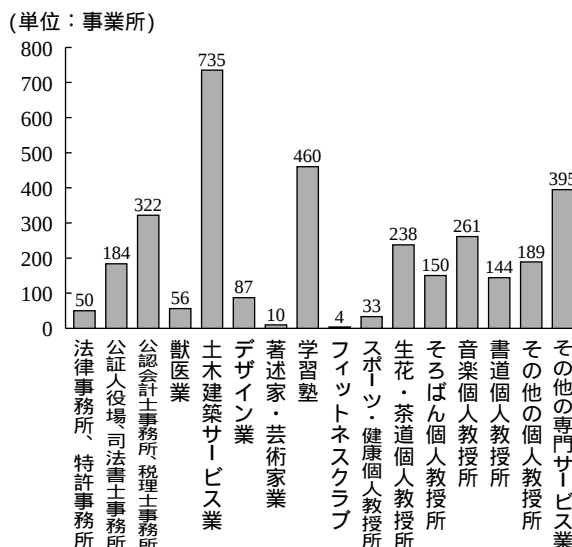


図5 情報サービス・調査業

